

COVID-19影響下における 消防大学の取り組み



消防大学校長 寺田 文彦

消防大学は、全国の消防職員・団員に対し、幹部として必要とされる高度な教育訓練を行うことを目的に設置され、昨年、創設60周年を迎えました。本校の卒業生は優に6万人を超え、全国の消防本部等においてその中枢を担う幹部として活躍されています。私自身、教壇に立つのは北大公共政策大学院で教授を務めて以来、実に10年ぶりとなりますが、久々に学生の皆さんの熱気に触れ元気をいただいています。

今年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行し、世界各地で多くの感染者が発生しており、現在も収束に至っておらず、感染拡大への警戒が続いている状況です。

2月26日、安倍総理から全国の小中高等学校等に対する3月中の休校要請があったことを受けて、本校では、実施予定であった学科等を中止するとともに、一部の学科については、3月2日から2週間の日程であったところをeラーニングと短期スクーリングに振り替えることとし、全学生を個室入寮とするなど徹底した感染防止措置を講じたうえで、3月23日から2日間の日程で開催しました。

3月27日には、4月開始予定の学科等について、大型連休明けに延期する等（5月開始予定の期と統合・期間短縮、中止）の措置を講じることとしましたが、緊急事態宣言（4月7日）の発出を受け、4月9日には、5月開始予定の学科等について、7月最終週以降に再延期する等の措置を講じることとしました。その後、緊急事態宣言について全国を対象としたまま期限を5月31日まで延長するとの発表（5月4日）を踏まえ、5月7日には、6月上旬開始予定の学科等についても、秋以降に延期することとしました。

本校では、6月15日から教育訓練を再開するにあたり、新型コロナウイルス感染防止対策として、当面の間、学生の不要不急の外出禁止、3密の回避、ソーシャルディスタンスの確保、換気、手指や共有物品の消毒等の取り組みを徹底して行っています。学生にとっては、感染症防止対策を講じながらの教育訓練、また、新たな生活様式を取り入れた制約の多い寮生活となり心苦しい限りですが、近隣の皆様のご理解があってこそ消防大学であることを肝に銘じ、慎重に教育訓練を進めてまいります。

本年も数多くの地震、風水害に見舞われています。最近まで関西国際空港の設置管理に携わり、平成30年の台風21号による被災（高波による空港島の浸水及び空港連絡橋損傷によるアクセスの機能不全）とその応急復旧対応を経験した身として、災害現場で献身的に活動する消防職員・団員の姿を目にするたびに、安全管理の徹底を第一とした平日頃の教育訓練と、個々の部隊組織の責任者の任務の重要性を強く感じます。甚大な被害に対し、消防を含め、1人でも多くの職員を必要としている状況の中で、相当の長期間にわたる消防大学における教育訓練に職員を派遣することは、所属にとって大きな負担となることが容易に想像されます。そうした中でも、消防大学に期待し、職員を託していただいたのですから、そのような期待を万が一にも裏切ることがないよう、教職員一同、身が引き締まる思いで、教育訓練に取り組んでいるところです。地域を災害から守る中核となるべき人材の教育訓練に消防大学として全力を上げ、住民の皆さんが安心して暮らせる地域づくりのお役に立ってまいりたいと考えています。